

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	リバーエレクトック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551)22-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551)22-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,160,966	2,850,894	4,773,031
経常利益又は経常損失() (千円)	413,628	16,970	674,685
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	397,185	9,881	661,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	443,160	12,703	548,816
純資産額 (千円)	2,617,507	2,524,503	2,511,800
総資産額 (千円)	7,358,166	7,245,149	7,439,151
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	53.88	1.34	89.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	34.8	33.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	219,243	177,399	268,562
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,606	23,777	29,963
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,504	236,085	112,628
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	786,659	820,090	895,974

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	20.96	4.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第70期第2四半期連結累計期間及び第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第71期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善が見られる反面、個人消費に力強さを欠いており、また、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念もあり不透明感をぬぐえない状況が続いております。

当社グループが属する電子部品業界におきましては、スマートフォンや自動車向けを中心に好調な需要を維持しております。

このような環境のなかで当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,850,894千円（前年同期比31.9%増）、営業利益は7,287千円（前年同期は416,674千円の営業損失）、経常利益は16,970千円（前年同期は413,628千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,881千円（前年同期は397,185千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（水晶製品事業）

	前第2四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	前年同期比
売上高	2,126,111千円	2,793,452千円	31.4%
経常利益又は損失（ ）	413,129千円	17,211千円	-

水晶製品事業は、スマートフォン向けや無線モジュール向けの受注が好調に推移し、売上高は大幅に増加し2,793,452千円（前年同期比31.4%増）となりました。損益面では新製品の売上高増加によるプロダクトミックスの改善や原価低減のほか、円安による利益押し上げ効果もあり、経常利益は17,211千円（前年同期は413,129千円の経常損失）となりました。

（その他の電子部品事業）

	前第2四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	前年同期比
売上高	34,855千円	57,442千円	64.8%
経常損失（ ）	499千円	241千円	-

その他の電子部品事業は、AV機器向けの売上高が減少したものの、無線通信向けの需要が伸び、売上高は57,442千円（前年同期比64.8%増）となりました。利益面では、増収効果があったものの、販管費の増加等により241千円の経常損失（前年同期は499千円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金の減少73,306千円、受取手形及び売掛金の増加188,252千円、商品及び製品の減少47,058千円、機械装置及び運搬具170,342千円の減少等により、前連結会計年度末から194,002千円減少し、7,245,149千円となりました。負債合計は支払手形及び買掛金の増加62,455千円、短期借入金の増加15,399千円、長期借入金の減少192,634千円、長期未払金43,227千円の減少等により、前連結会計年度末から206,705千円減少し、4,720,645千円となりました。純資産合計は、利益剰余金の増加9,881千円、為替換算調整勘定3,784千円の減少等により、前連結会計年度末から12,703千円増加し、2,524,503千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ75,883千円減少し820,090千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は177,399千円（前年同期は219,243千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益15,764千円、減価償却費234,010千円、売上債権の増加169,647千円、たな卸資産の減少70,018千円、仕入債務の増加42,326千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は23,777千円（前年同期は72,606千円の獲得）となりました。これは主に定期預金の預入による支出475,063千円、定期預金による払戻による収入475,557千円、有形固定資産の取得による支出20,869千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は236,085千円（前年同期は58,504千円の獲得）となりました。これは主に長期借入による収入200,000千円、長期借入金の返済による支出392,274千円、長期未払金返済による支出37,443千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は82,365千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,492,652	7,492,652	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	7,492,652	-	1,070,520	-	957,810

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
若光株式会社	山梨県韮崎市旭町上條北割2314	1,223,368	16.33
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	268,000	3.58
若尾 富士男	栃木県宇都宮市	207,500	2.77
若尾 磯男	山梨県韮崎市	165,100	2.20
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴 海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	150,000	2.00
若尾 亘	山梨県甲府市	128,158	1.71
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	120,000	1.60
リバー従業員持株会	山梨県韮崎市富士見ヶ丘2丁目1-11	111,643	1.49
若尾 政男	山梨県韮崎市	110,000	1.47
持原 ひろ美	山梨県甲斐市	108,244	1.44
計	-	2,592,013	34.59

(注) 上記のほか、自己株式が121,302株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 121,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,370,000	73,700	-
単元未満株式	普通株式 1,352	-	-
発行済株式総数	7,492,652	-	-
総株主の議決権	-	73,700	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リバーエレクトック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ 丘二丁目1番11号	121,300	-	121,300	1.62
計	-	121,300	-	121,300	1.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,216	1,368,909
受取手形及び売掛金	1,396,746	1,584,998
商品及び製品	373,142	326,084
仕掛品	320,552	316,280
原材料及び貯蔵品	675,287	648,510
繰延税金資産	10	1,600
その他	167,971	122,871
貸倒引当金	12,218	12,819
流動資産合計	4,363,708	4,356,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	429,159	406,831
機械装置及び運搬具(純額)	1,870,366	1,700,023
工具、器具及び備品(純額)	53,883	46,066
土地	415,429	415,429
リース資産(純額)	8,326	6,358
建設仮勘定	41,850	38,720
有形固定資産合計	2,819,015	2,613,429
無形固定資産		
ソフトウェア	3,671	3,353
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	13,137	12,819
投資その他の資産		
投資有価証券	96,564	109,288
その他	149,825	153,175
貸倒引当金	3,100	-
投資その他の資産合計	243,289	262,463
固定資産合計	3,075,443	2,888,712
資産合計	7,439,151	7,245,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	616,128	678,584
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
短期借入金	1,146,810	1,162,209
1年内返済予定の長期借入金	748,868	749,228
未払法人税等	4,709	4,875
賞与引当金	-	9,478
設備関係支払手形	80,825	92,772
その他	370,747	312,379
流動負債合計	3,008,089	3,049,528
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	1,395,977	1,203,343
退職給付に係る負債	229,639	233,261
繰延税金負債	5,433	8,321
役員退職慰労引当金	114,000	116,600
長期末払金	89,942	46,715
その他	4,268	2,876
固定負債合計	1,919,261	1,671,117
負債合計	4,927,351	4,720,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	446,307	456,189
自己株式	17,891	17,891
株主資本合計	2,456,746	2,466,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,233	17,839
為替換算調整勘定	43,820	40,035
その他の包括利益累計額合計	55,054	57,875
純資産合計	2,511,800	2,524,503
負債純資産合計	7,439,151	7,245,149

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,160,966	2,850,894
売上原価	2,021,215	2,286,830
売上総利益	139,750	564,063
販売費及び一般管理費	556,425	556,776
営業利益又は営業損失()	416,674	7,287
営業外収益		
受取利息	609	879
受取配当金	1,434	975
為替差益	14,704	22,763
その他	6,098	1,937
営業外収益合計	22,846	26,555
営業外費用		
支払利息	14,428	15,089
社債利息	324	239
その他	5,048	1,544
営業外費用合計	19,801	16,873
経常利益又は経常損失()	413,628	16,970
特別利益		
固定資産売却益	954	277
投資有価証券売却益	15,599	-
受取保険金	5,389	-
特別利益合計	21,944	277
特別損失		
固定資産売却損	110	25
固定資産除却損	20	1,457
特別損失合計	130	1,483
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	391,815	15,764
法人税、住民税及び事業税	4,452	7,583
法人税等調整額	917	1,700
法人税等合計	5,369	5,882
四半期純利益又は四半期純損失()	397,185	9,881
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	397,185	9,881

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	397,185	9,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,750	6,606
為替換算調整勘定	32,225	3,784
その他の包括利益合計	45,975	2,821
四半期包括利益	443,160	12,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443,160	12,703

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	391,815	15,764
減価償却費	301,518	234,010
貸倒引当金の増減額(は減少)	217	2,771
賞与引当金の増減額(は減少)	32,653	9,478
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	420	2,600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,542	3,621
受取利息及び受取配当金	2,044	1,854
支払利息	14,752	15,328
為替差損益(は益)	23	28
有形固定資産売却損益(は益)	843	252
有形固定資産除却損	20	1,457
投資有価証券売却損益(は益)	15,599	-
受取保険金	5,389	-
保険解約損益(は益)	1,157	-
売上債権の増減額(は増加)	53,216	169,647
たな卸資産の増減額(は増加)	131,744	70,018
仕入債務の増減額(は減少)	144,485	42,326
未収入金の増減額(は増加)	3,755	3,133
未払金の増減額(は減少)	14,128	12,252
その他	16,079	6,444
小計	229,268	198,278
利息及び配当金の受取額	2,056	1,909
利息の支払額	14,296	14,908
法人税等の支払額	3,286	10,221
法人税等の還付額	111	2,341
保険金の受取額	5,389	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,243	177,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	448,944	475,063
定期預金の払戻による収入	458,834	475,557
有形固定資産の取得による支出	16,798	20,869
有形固定資産の売却による収入	1,114	252
投資有価証券の取得による支出	3,101	3,124
投資有価証券の売却による収入	81,378	-
その他	124	530
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,606	23,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	75,868	15,699
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	349,908	392,274
社債の償還による支出	20,000	20,000
配当金の支払額	7,371	-
長期未払金の返済による支出	37,447	37,443
リース債務の返済による支出	2,637	2,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,504	236,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,681	6,580
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	337,672	75,883
現金及び現金同等物の期首残高	448,986	895,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	786,659	820,090

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当等	194,227千円	187,234千円
賞与引当金繰入額	4,447	4,652
退職給付費用	14,008	8,898
役員退職慰労引当金繰入額	4,280	3,800
研究開発費	81,089	82,365
減価償却費	9,796	12,265

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,285,174千円	1,368,909千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	498,514	548,818
現金及び現金同等物	786,659	820,090

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,371千円	1円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,126,111	34,855	2,160,966	2,160,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,126,111	34,855	2,160,966	2,160,966
セグメント損失()	413,129	499	413,628	413,628

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	413,628
四半期連結損益計算書の経常損失()	413,628

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,793,452	57,442	2,850,894	2,850,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,793,452	57,442	2,850,894	2,850,894
セグメント利益又は損失()	17,211	241	16,970	16,970

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	16,970
四半期連結損益計算書の経常利益	16,970

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	53円88銭	1円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	397,185	9,881
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	397,185	9,881
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,371,430	7,371,350

- (注) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

リバーエレクトック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 道男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレクトック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレクトック株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。